

【定性的情報・財務諸表等】

1. 当四半期決算における定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

2022 年 3 月期第 1 四半期（2021 年 4 月 1 日から 6 月 30 日までの 3 ヶ月間）の業績は次のとおりです。

当第 1 四半期において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により停滞していた社会経済活動や生産活動の回復基調が続く、企業の設備投資にも回復の兆しが見られました。一方、感染再拡大によりアジア地域の一部の国ではロックダウン等の厳しい措置が取られたほか、米中関係は緊張状態が継続し、先行きへの不透明感が残りました。

当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場では、全般的な需要の回復により半導体等の部材の供給が不足し、各社の生産計画にも影響を及ぼしました。自動車市場では、生産台数は感染拡大前の水準まで回復していないものの、部品搭載点数増加の影響で旺盛な受注状況が継続しました。I C T（情報通信技術）市場では前期に引き続き、ノートパソコンやタブレット端末の需要が堅調に推移しました。スマートフォンの生産は、半導体不足やインド、東南アジアでの感染再拡大の影響により、前期より若干の増加にとどまりました。また、前期は低調だったデータセンター向けの需要に回復が見られ、HDD（ハードディスクドライブ）の生産が好調に推移しました。

このような経営環境の中、当社の連結業績は次のとおりとなりました。

（単位：百万円，％）

期 科 目	前第1四半期 (2020.4.1～2020.6.30)		当第1四半期 (2021.4.1～2021.6.30)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売上高	309,393	100.0	420,058	100.0	110,665	35.8
営業利益	18,440	6.0	30,833	7.3	12,393	67.2
税引前四半期純利益	20,711	6.7	32,238	7.7	11,527	55.7
当社株主に帰属する四半期純利益	13,192	4.3	26,666	6.3	13,474	102.1
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益：						
－基本	104円 43銭		211円 9銭			
－希薄化後	104円 22銭		210円 57銭			

第 1 四半期における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、109 円 50 銭及び 131 円 90 銭と前年同期に比べ対米ドルで 1.8％、対ユーロで 11.4％の円安となりました。これらを含め全体の為替変動により、約 214 億円の増収、営業利益で約 17 億円の減益となりました。

＜製品別売上高の概況＞

(単位:百万円, %)

期 製品区分	前第1四半期 (2020.4.1～2020.6.30)		当第1四半期 (2021.4.1～2021.6.30)		増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
コンデンサ	33,334	10.8	47,123	11.2	13,789	41.4
インダクティブデバイス	27,377	8.9	42,028	10.0	14,651	53.5
その他受動部品	23,646	7.6	32,032	7.7	8,386	35.5
受動部品	84,357	27.3	121,183	28.9	36,826	43.7
センサ応用製品	14,703	4.7	26,828	6.4	12,125	82.5
磁気応用製品	38,278	12.4	60,623	14.4	22,345	58.4
エネルギー応用製品	156,855	50.7	199,592	47.5	42,737	27.2
その他	15,200	4.9	11,832	2.8	△ 3,368	△ 22.2
合 計	309,393	100.0	420,058	100.0	110,665	35.8
海外売上高(内数)	283,907	91.8	384,999	91.7	101,092	35.6

1) 受動部品セグメント

当セグメントは、①コンデンサ ②インダクティブデバイス ③その他受動部品 で構成され、売上高は、121,183 百万円（前年同期 84,357 百万円、前年同期比 43.7%増）となりました。

コンデンサは、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサから構成され、売上高は、47,123 百万円（前年同期 33,334 百万円、前年同期比 41.4%増）となりました。セラミックコンデンサの販売は、自動車市場向けが増加しましたが、I C T市場向けが減少しました。アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの販売は、産業機器市場及び自動車市場向けが増加しました。

インダクティブデバイスの売上高は、42,028 百万円（前年同期 27,377 百万円、前年同期比 53.5%増）となりました。主に自動車市場向けの販売が大幅に増加しました。

その他受動部品は、高周波部品及び圧電材料部品・回路保護部品で構成されており、売上高は、32,032 百万円（前年同期 23,646 百万円、前年同期比 35.5%増）となりました。主に自動車市場向けの販売が増加しました。

2) センサ応用製品セグメント

当セグメントは、温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサで構成され、売上高は、26,828 百万円（前年同期 14,703 百万円、前年同期比 82.5%増）となりました。主に I C T市場向けの販売が増加しました。

3) 磁気応用製品セグメント

当セグメントは、HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネットで構成され、売上高は、60,623 百万円（前年同期 38,278 百万円、前年同期比 58.4%増）となりました。HDD用ヘッド及びHDD用サスペンションは、I C T市場向けの販売が大幅に増加しました。マグネットは自動車市場向けの販売が増加しました。

4) エネルギー応用製品セグメント

当セグメントは、エネルギーデバイス（二次電池）、電源で構成され、売上高は、199,592 百万円（前年同期 156,855 百万円、前年同期比 27.2%増）となりました。エネルギーデバイスは、主に I C T市場向けの販売が大幅に増加しました。

5) その他

その他は、メカトロニクス（製造設備）、スマートフォン向けカメラモジュール用マイクロアクチュエータ等で構成され、売上高は、11,832百万円（前年同期15,200百万円、前年同期比22.2%減）となりました。メカトロニクスは、産業機器市場向けの販売が増加しました。スマートフォン向けカメラモジュール用マイクロアクチュエータは、I C T市場向けの販売が減少しました。

なお、上記4つの報告セグメント及びそれらに属さない「その他」の区分を構成する主な事業は下記のとおりです。

区分	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス(コイル、フェライトコア、トランス)、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品
センサ応用製品	温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネット
エネルギー応用製品	エネルギーデバイス(二次電池)、電源
その他	メカトロニクス(製造設備)、スマートフォン向けカメラモジュール用マイクロアクチュエータ等

<海外売上高の概況>

海外売上高の合計は、前年同期の283,907百万円から35.6%増の384,999百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前年同期の91.8%から0.1ポイント減少し91.7%となりました。詳細については14ページの連結補足資料をご参照ください。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1) 当第1四半期末の資産、負債及び株主資本の状況

・総資産	2,508,181 百万円	(前期末比	4.4%増	)
・株主資本	1,033,758 百万円	(同	3.0%増	)
・株主資本比率	41.2%	(同	0.6 ポイント減	)

当第1四半期末の資産は、前期末と比較して 106,748 百万円増加しました。手元流動性(現金及び現金同等物、短期投資、有価証券)は 43,806 百万円減少した一方、たな卸資産が 45,404 百万円、有形固定資産が 43,667 百万円、売上債権が 25,139 百万円それぞれ増加しました。

負債は、前期末と比較して 76,607 百万円増加しました。仕入債務が 51,880 百万円、短期借入債務が 21,517 百万円それぞれ増加しました。

純資産のうち株主資本は、前期末と比較して 30,220 百万円増加しました。その他の利益剰余金が 14,984 百万円増加しました。また、外貨換算調整額が増加した結果、その他の包括利益(△損失)累計額が 14,894 百万円増加しました。

2) 当第1四半期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,798	1,171	△ 8,627
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,093	△ 28,473	13,620
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,124	9,829	△16,295
為替変動の影響額	△ 1,396	5,786	7,182
現金及び現金同等物の減少	△ 7,567	△ 11,687	△4,120
現金及び現金同等物の期首残高	332,717	380,387	47,670
現金及び現金同等物の四半期末残高	325,150	368,700	43,550

- * 営業活動によって得たキャッシュ・フローは、1,171 百万円となり、前年同期比 8,627 百万円減少しました。これは主に、その他の資産負債の増減によるものです。
- * 投資活動に使用したキャッシュ・フローは、28,473 百万円となり、前年同期比 13,620 百万円減少しました。これは主に、短期投資の取得の減少によるものです。
- * 財務活動によって得たキャッシュ・フローは、9,829 百万円となり、前年同期比 16,295 百万円減少しました。これは主に、借入債務による調達額の減少によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

<2022年3月期の連結見通し>

2022年3月期の連結業績見通し、固定資産の取得・減価償却費・研究開発費の見通しは、2021年4月28日発表の見通しから変更なく次のとおりといたしました。ただし、新型コロナウイルス感染症のさらなる感染拡大や米中対立の激化等が業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(単位:百万円, %)

期 科 目	2022年3月期 予想 2021年4月 発表	2021年3月期 実績	2021年3月期対比 増減	
	金 額	金 額	金 額	増減率(%)
売 上 高	1,600,000	1,479,008	120,992	8.2
営 業 利 益	150,000	111,535	38,465	34.5
税 引 前 当 期 純 利 益	150,000	121,904	28,096	23.0
当社株主に帰属する当期純利益	100,000	79,340	20,660	26.0
固 定 資 産 の 取 得	300,000	212,355	87,645	41.3
減 価 償 却 費	160,000	140,285	19,715	14.1
研 究 開 発 費	140,000	127,046	12,954	10.2

(為替の見通し)

＊ 第2四半期以降の平均為替レートは対米ドル105円、対ユーロ124円を想定しております。

【 将来に関する記述についての注意事項 】

この資料には、当社または当社グループ（以下、TDKグループといいます。）に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項無し

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項無し

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項無し

(4) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は、中長期的な企業価値の向上を実現することが株主価値の拡大に繋がるとの認識の下、1株当たり利益の成長を通じて、配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。そのために、エレクトロニクス市場における急速な技術革新に的確に対応すべく、重点分野の新製品や新技術を中心に成長へ向けた積極的な投資を行うことで中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。したがって、当社は実現した利益を事業活動へ積極的に再投資した上で、連結ベースの株主資本利益率（ROE）や株主資本配当率（DOE）の水準、事業環境の変化等を総合的に勘案して配当を行うことといたします。

当期の1株当たり配当見通しにつきましては、前回発表いたしました当期中間配当金95円/株及び期末配当金95円/株を、2021年7月28日開催の取締役会において決議しました株式分割に伴い、次のとおり変更いたします。

今回の株式分割は2021年10月1日を効力発生日とし、普通株式1株を3株に分割いたします。したがって、2021年9月30日を基準日とする当期中間配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

なお、配当見通しは、実質的には1株当たり1円の増加（分割前基準）となります。

(単位：円)

	2022年3月期見通し	2021年3月期実績
中間配当	95.00	90.00
期末配当 (株式分割前換算)	32.00 (96.00)	90.00
年間配当 (株式分割前換算)	- (191.00)	180.00